

# 評論 2009年の北海道

## 1月 丸井今井の経営破綻

佐藤 郁夫

“丸井さん”の愛称で親しまれてきた道内最大手の百貨店・丸井今井が民事再生法を申請した。北海道拓殖銀行破綻を受けて同社の経営危機が表面化。道都の中心部に巨大な空き店舗は作らせない、とした金融機関などの支援を受けて再建に取り組んできた結果である。丸井今井には、旭川、函館、室蘭に店舗があり、これらの行方が関係者の関心を集めた。とりわけ土地・建物の売却交渉の難航は、中心街の空洞化や衰退を懸念する声となった。なお、同じ1月にはロビンソン百貨店札幌店も閉店した。

経営危機が表面化した1997年度に約5189億円だった道内の百貨店売上高は、2008年度には約2833億円へと45%も縮小している。バブル経済崩壊後の消費不況は百貨店業界に強い逆風となったが、これはその他の業態でも同様である。コンビニエンスストアは同期間に売上を倍増させて流通業界では最も成長した業態であるが、2005年度以降はマイナス基調で推移している。道内の有力スーパーや生協なども既存店の売上は厳しい状況にある。少子・高齢化の進展、非正規社員の増加や雇用環境の悪化などを受けた所得水準低下による低価格志向の定着等が流通業界に変革を迫っている。

また、流通業界関係者は消費者志向の多様化とインターネットなど通信販売の増加によって消費者が見えにくくなった、と口を揃える。両者は相互に密接に関係しており、対応はさらに難しい。売れる商品を掘り起こすため、生協や大手スーパーは売上データをベンダーに公開するなど新たな動きも出てきている。ちなみに、日本通信販売協会によると、通信販売の売上規模は全国で4兆円（2008年度）を超え、10年前から倍増している。これを北海道の税収の全国比を当てはめ試算すると1000億円前後となる。

100年を超える歴史を誇った百貨店・丸井今井はこのような流通業界を取り巻く大きな環境変化のうず渦の中で再生に取り組んでいる。

**3月** 北見信用金庫と紋別信用金庫の合併

岩堀 洋士

2009年3月4日、『北海道新聞』ほか全国紙の道内面は、「北見・紋別信金 合併」のニュースを伝えた。3月3日、両信金の理事長が記者会見の席上で、「規模拡大による経営基盤の強化」を目的に、「11月を目途に対等合併、存続金庫は北見信金」などを内容とする合併計画を発表した。

そして11月18日の北海道財務局からの合併認可を受けて、11月24日、両金庫の合併が実施され、預金量4300億円余、貸出額2000億円弱の新生「北見信用金庫」が発足、営業を開始した。今世紀に入って道内では8例目の信金絡みの合併で、「信金合併」も近年では殊更にめずらしい事態ではなくなった。北海道内の金融界がなお「再編期」にあることの現れであり、北海道内の信用金庫数は23金庫となった（2000年末には31金庫）が、「なおオーバーバンキング」状態との評価も存在し、今後も「合併、再編」「信金サバイバル競争」への動きが続くことが予想されている（『日本経済新聞』は本年11月末から12月初めにかけ「北海道経済」面において5回連続の「信金サバイバル」という特集を組んでいる）。

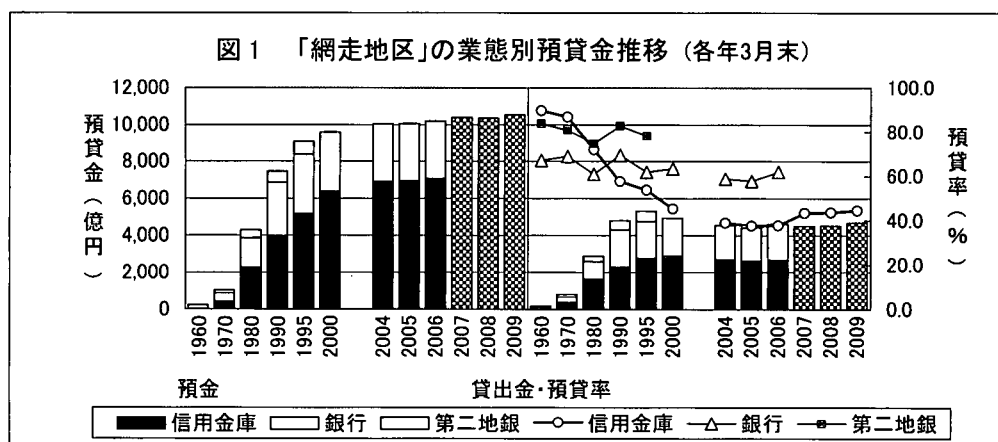
今回の合併については、有価証券運用で生じた損失による2期連続の赤字決算で経営体力の低下が懸念される紋別信金を、規模、基礎体力に勝る北見信金が「救済合併」との声も伝えられている（11月28日『北海道新聞』朝刊）。事実、6月の総代会において明らかにされた合併契約書によれば、「対等合併」とはいえ、紋別信金の役員は合併前日に全員辞任、3名が北見信金の役員に選任、職員は全員が退職し北見信金に再雇用との内容で（6月19日『北海道新聞』朝刊）、役職員の身分上でも紋別信金により厳しい内容であった。

このように、今回の「北見信金と紋別信金の合併」は、「北見信金による紋別信金の事実上の救済合併」と評価しうるものであった。その直接要因は紋別信金の有価証券投資への傾斜と証券価格の下落にあり、その背後には2007年来のアメリカに端を発する「サブプライム危機」、2008年9月の「リーマンショック」後の金融危機が大きく作用していたことは各紙が伝えるところである。同時に、そうしたいわば「一過性の要因」以上に、「地域経済の落ち込み、疲弊」という北海道経済の構造的要因も指摘されている。

そこで本小論では、今回の合併事例が生じた「網走地区」（「北見地区」とも「オホーツク圏」とも呼ばれるが、ここでは「網走支庁管内」という意味でこの名称を用いる）の金融状況から、「地域経済の厳しさ」を傍証していく。

両信金本店所在地である「網走地区」では初めての信金合併事例であるが、同地区には他に遠軽・網走両信金が居を構え、更に北洋銀行・北海道銀行もそれぞれ6店舗ずつを設置して、同地区に対する金融サービスを展開している。これら信金・銀行の預貸金状況を示したものが図1である。資金需給状況を表す預貸率は、預金で吸収した資金を地域内で貸出運用できないことから、一貫して低下を続けている。特に信用金庫にあっては、預金の4割さえも貸出運用できない状況にある。

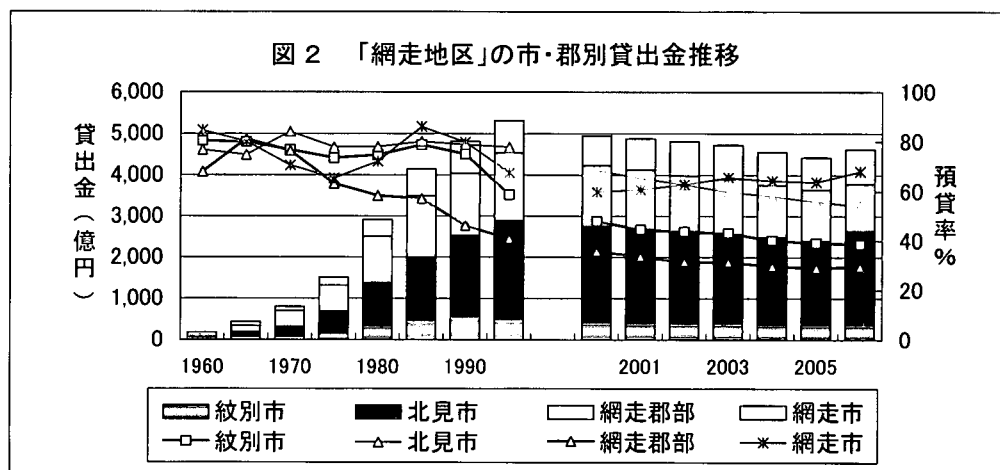
網走地区を構成する市町村を市と郡部に分けて、それぞれの資金需給状況を見たのが図2である。網走地区の中核都市である北見市でさえ資金需要に乏しく、預貸率は急落している。北見市はそれでも50%を維持しているが、紋別市は40%を割り、網走郡部の町村地域に至っ



(備考) 2007年3月以降は銀行・信用金庫の合計値。

(出所) (1)1960-2006年は、北海道財務局『北海道金融月報』「市、支庁別預金・貸出金残高」表より。  
(網走市・北見市・紋別市・網走郡部の合計)

(2)2007-2009年は、北海道財務局北見出張所『オホーツク圏経済情勢報告』より。

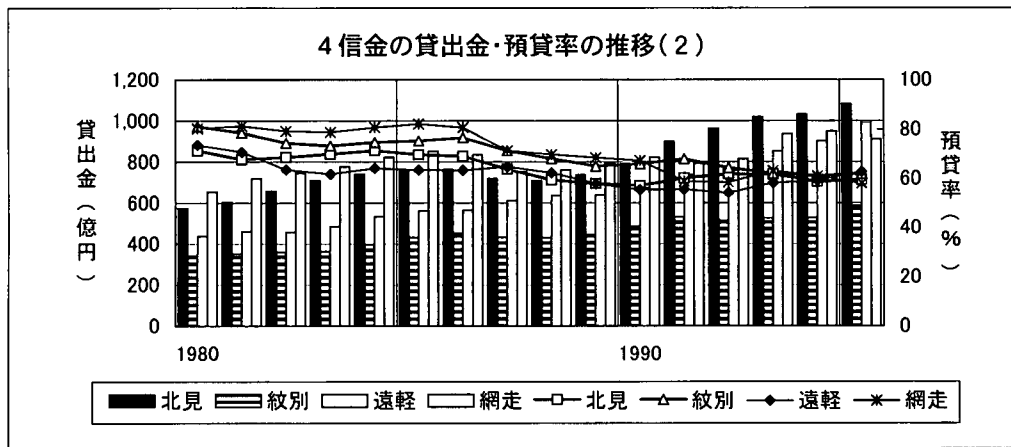
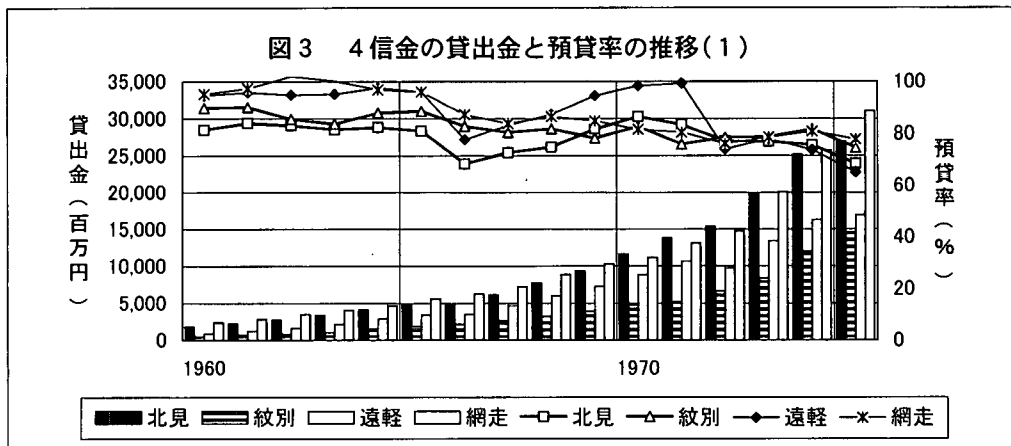


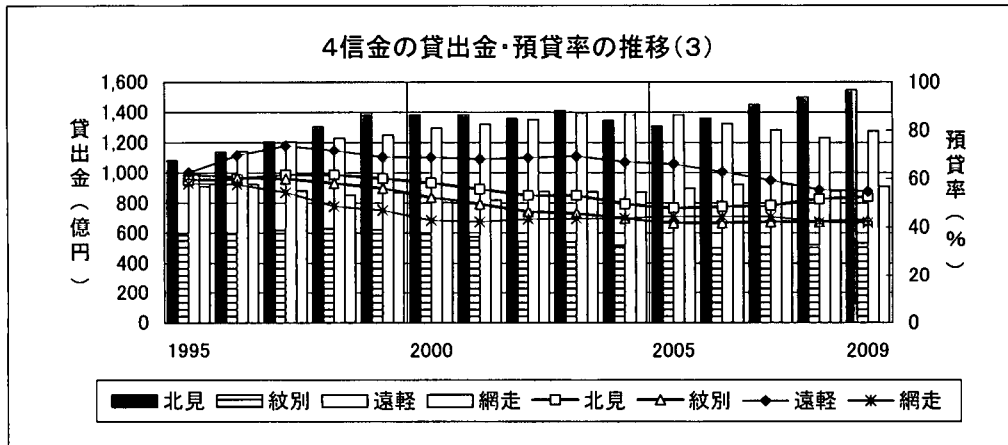
(出所) 図1の(1)と同じ

ては30%を割り込む状況にある。これは、金融機関が地域内での資金運用に非常に苦吟している状況を物語るものである。

こうした地域事情の中で金融機関経営を主体的に担ってきた個々の信用金庫はどのように行動してきたのか、個別信金の動きに目を移す。

1970年代以降地区内の貸出金供給の相対的地位を高めていった北見市に本拠を置く北見信金、逆に相対的地位を低下させていった網走郡部の遠軽町に本拠を置く遠軽信金、貸出金の絶対額において北見市、網走郡部に劣り、かつ80年代後半以降預貸率が急落する紋別市に本拠を置く紋別信金。こうした事情が各信金の営業戦略の違いを生み出していったものと思われる（図3の備考、参照）。特に、預貸率の低下が著しい網走郡部に本拠を置きながら営業地区を旭川市、札幌市へと拡大することによって貸出金を増加させ、預貸率の低下を食い止





(出所) (1)1960-1997年は、北海道財務局『北海道金融月報』より。  
 (2)1998-2002年は、全国信用金庫協会『信用金庫』より。  
 (3)2003年以降は、金融庁「中小・地域金融機関の主な経営指標」より。

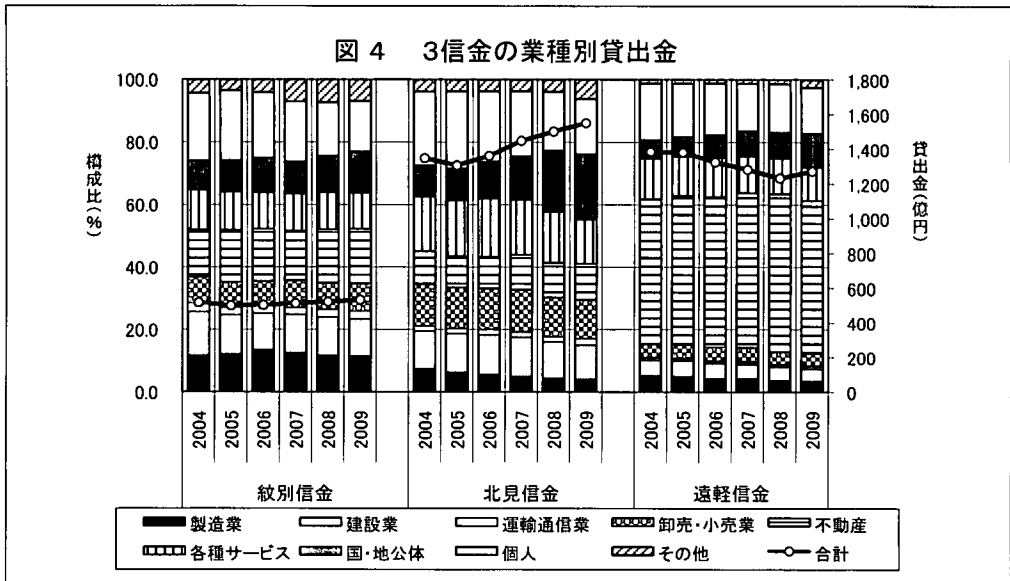
(備考) 他地区への進出(店舗開設)状況

北見：帯広(S47=1972)、釧路(S50=1975)・・・網走・旭川は「営業地区」だが無店舗  
 紋別：旭川(S47=1972)、名寄(S48=1973)、北見(S55=1980)  
 遠軽：旭川(S41=1966)、北見(S45=1970)、紋別(S47=1972)、札幌(H04=1992)  
 網走：北見(S41=1966)、釧路(S47=1972)、帯広(S60=1985)

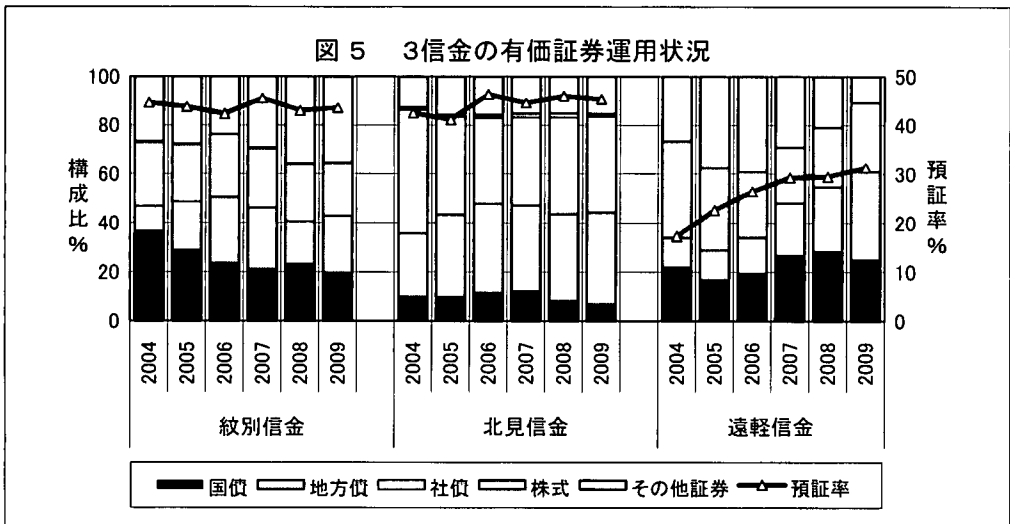
めている遠軽信金と、本拠の紋別市の貸出需要の低下に伴ってジリジリと預貸率を下げている紋別信金の動きは好対照をなしている。

こうした貸出動向は図4に示した、近年の夫々の業種別貸出にも現れている。札幌に進出した遠軽信金のアパートローンは札幌地区で500億円弱にのぼるとされている(2009年7月10日及び12月1日『日本経済新聞』「北海道経済」面)。遠軽信金が他地区への積極的進出と貸出需要の掘り起こしで本拠地での貸出運用難に対応したのに対し、紋別信金は運用難を「有価証券投資」に依存せざるをえなかった。紋別信金の場合、近年は預証率(有価証券/預金)が預貸率(貸出金/預金)を上回るほどに、資金運用・収益源を有価証券投資に求めざるをえなかった。図5が示す通りである。預証率が高いというだけでなく、証券の内容でみても、よりリスクの高い「外国証券」(「その他証券」のほとんどが「外国証券」)の比重を高めてきていたことも、この図から見て取れる。

このように、「網走地区」全体としても、また「網走地区の信用金庫」としても、また個別信用金庫としても、地域の資金を預金として十分に吸収しながらも、その吸収資金を地域内で運用できない状況に置かれていた。そうした貸出金の低迷、預貸率の悪化という金融状況こそ、「地域経済の厳しさ・疲弊」を示す指標であった。



(出所) 各信金のディスクロージャー誌より。



(出所) 各信金のディスクロージャー誌より。

紋別信金の理事長はここ数年、ディスクロージャー誌の冒頭で、地域の経済状況に関し、「厳しい状況が続いております」と表現してきたが、2009年には遂に「総じて厳しく、疲弊の度合いを強めてきております」と表現せざるをえなかった。この言葉こそ、北海道の多くの信金が置かれた地域状況の厳しさを端的に表すもの、と受け止める。

そうだとすれば、「道内23金庫」は今後も継続していく姿ととらえるよりは、「再編」を含んだ「なお流動的な姿」と考えた方が的を射ているであろう。地区会員・住民に有益な金

融サービスを提供できる「信用金庫」が、再編を経つつも、「協同組織金融機関」として、健全に存在していくことを望んで止まない。

(参照資料)

『北海道新聞』、『日本経済新聞』の「道内経済」面記事

北海道財務局『北海道金融月報』

北見信金・紋別信金・遠軽信金・網走信金のディスクロージャー誌ほか

7月

「アイヌ政策のあり方に関する有識者懇談会の報告書」出される 川上 淳

## 1 「報告書」がまとめられるまでの経緯と特徴

2009年7月に、政府のアイヌ政策のあり方に関する有識者懇談会の「報告書」がまとめられ、同29日に有識者懇談会の佐藤幸治座長(京都大学名誉教授)らが、首相官邸で河村建夫官房長官にこの「報告書」を提出した。報告書は全42頁で、別に「懇談会の開催経過及び各回の議事」と「懇談会委員名簿」が付けられている。本報告書はインターネット上に公開されており、誰でも読むことができる。

そもそも、なぜ政府が懇談会を設置して報告書にまとめさせたかの経緯に触れておきたい。1997年に「アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統に関する知識の普及及び啓発に関する法律」(通称「アイヌ文化振興法」)が制定され、明治政府が制定した差別的な「北海道旧土人保護法」が廃止された。制定時には画期的な法律であった「アイヌ文化振興法」も、内容的にはアイヌ文化の振興と伝統的文化の普及啓発に限定されていた。その後、2007年9月の国際連合総会において、「先住民族の権利に関する国際連合宣言」が出され、日本国内でも2008年6月に衆参両議院において、「アイヌ民族を先住民族とすることを求める決議」が全会一致で採択された。ここに初めて日本国家が、アイヌ民族が日本列島北部周辺に先住していた民族であることを、公式に認めることとなった。さらに、この決議では、アイヌ民族が文化の振興だけでなく、差別され貧窮を余儀なくされたとの認識の上に、アイヌ政策を総合的に推進するように求めた。これを受けて有識者懇談会が設置されたのである。

「報告書」の第一の特色は、アイヌ民族の歴史についての記述である「1 今に至る歴史的経緯」が全体の4割を占めていることである。1996年の「ウタリ対策のあり方に関する有識者懇談会」の報告書では、歴史についてはほとんど触れられていなかったのと比べると、歴史を踏まえて、今後の施策を推進していく必要があることを強調したと言える。

## 2 歴史認識と現状認識

まず最初に、「これまでのアイヌの歴史や文化については、日本国民共通の知識とはなっていない」とし、「アイヌの歴史と文化を我が国の歴史と文化の中で確実に把握し、客観的に記述することは日本の多文化社会性を理解する上で肝要である」としている点に、なぜ歴史を詳しく記述したかの理由の一つがある。

(1)の「アイヌの人々につながる歴史や文化(旧石器～中世)」では、北海道に人類が住み始めた2万数千年前の旧石器時代から説き起こすが、「アイヌの持つ形質や遺伝的な特徴の中には、縄文時代まで遡るものがあることが明らかになっている」と、アイヌの人類学的起源を縄文時代に求めたことは注目しなければならない。さらに、考古学の成果により、続縄文文化を経て、擦文文化期では「現在に認識されるかたちでのアイヌ文化の原型」がみられるとし、さらに「その後に形成されるアイヌの文化には、信仰などの面においてオホーツク文化からの影響が見られる」とする。これらの時代においては、アイヌとの関係をわかりやすく述べている。

(2)のタイトルは、「『異文化びと』と『和人』の接触～交易(中世)」であるが、この「異文化びと」は、日本中世において「言葉の通じない」人々であるという。さらに、彼らが後に「蝦夷(えぞ)」と呼ばれたアイヌの人々であるとする。

(3)の「過酷な労働生産の場(近世)」では、松前藩や和人との関係がやや詳しく述べられ、北方史研究の成果である「商場知行制」「シャクシャインの戦い」「場所請負制」「クナシリ・メナシの戦い」「ロシアの南下政策と国境確定」について述べており、日本近世期の蝦夷地でのアイヌやアイヌ社会が説明されている。この時代の蝦夷地の様子は、基本的にはまさに「過酷な労働生産の場」であったことは、これまでの研究成果の示すところである。ただ、近年の研究成果では、和人のアイヌへの一方的な収奪だけでなく、アイヌの自立的な生産形態も確認されている。こうした面の記述も有った方がよかったのでは無かろうか。

さらに、ここまで少し気になる点は、中世・近世という時代区分である。これはアイヌを主体にした「アイヌ史」の時代区分ではなく、日本史の時代区分である。現時点では、「アイヌ史」の時代区分は確立されていないので、仕方が無いともいえるが、蝦夷地のアイヌ社会が中世や近世段階であったわけではないことにも、触れてほしかった。

(4)の「アイヌの文化への深刻な打撃(近代)」では、アイヌの人々が「旧土人」とされた経緯を述べ、同化政策により民族独自の文化が決定的な打撃を受けることに繋がったとする。さらに、日本近代の法や制度が導入されることにより、貧窮を余儀なくされ、「圧倒的多数の和人移住者の中で、アイヌの人々は被支配的な立場に追い込まれ、さまざまな局面で差別の対象ともなった」と、経済的な貧窮が差別の対象となっていったとする。



以上の歴史記述では、アイヌ民族を先住民族と認め、和人と接触する中で、伝統的文化の打撃・貧窮・差別について言及した。これらの記述は、これまでのアイヌ民族に関する学問研究に添った形で概説したものであって、今後のアイヌ政策を考える上で、歴史を重視したことは、高く評価できる。

2は「アイヌの人々の現状とアイヌの人々をめぐる最近の動き」についてである。ここでは、最近の各種調査から生活面や教育面での日本国民一般との格差により、これらが今でも差別の原因になっていると述べるとともに、最近のアイヌ文化振興施策も十分でない指摘する。

### 3 今後の政策提言

3は「今後のアイヌ政策のあり方」というタイトルで、歴史的経緯や現状を踏まえた上で、政府としてどう取り組まなければならないかを提言し、この報告書の最も重要な章となっている。1996年の「有識者懇談会報告書」や翌年制定の「アイヌ文化振興法」では、アイヌの人々の先住性を認めてはいたが、アイヌ文化振興施策はアイヌの人々の先住性に導かれたものではないとする。これに対し今回の報告書では、歴史的経緯から「アイヌの人々は、日本列島北部周辺、とりわけ北海道の先住民族である」とし、そこから導き出されるのは、「国の政策として近代化を進めた結果、アイヌ文化に深刻な打撃を与えたという歴史的経緯を踏まえ、国には先住民族であるアイヌの文化の復興に配慮すべき強い責任がある」との認識は、国の責任を認めた点で画期的と言える。

さらに、日本の近代化によって、国民全体が自由や民主主義、経済的豊かさを享受した陰で、アイヌ文化が深刻な打撃を受け、生活水準や教育の格差が残り、差別の原因になったという認識を、日本国民一人一人が共有し、すべての国民が多文化共生による、お互いを思いやり、お互いの文化を尊重する社会の実現の為には、国民の理解が必要であると説く。すなわち、アイヌ政策の推進にあたっては、日本国民一人一人が、自分自身の問題として捉えることの重要性を述べた点は、これまで欠けていた視点であると思われる。

また、「憲法を考慮したアイヌ政策の展開」では、アイヌの人々に特別な政策を行うことについて、先住民であることが「事柄の性質に即応した合理的な理由」にあたり、憲法第14条の平等の原則に反しない、という結論を導き出し、アイヌ政策の根拠を憲法の関連規定に求め、積極的に展開させる可能性を探ることが重要とする点は、注目に値する。

政策を進める理念として、アイヌのアイデンティティを尊重するための、法を含めた整備が必要であり、多文化共生社会が国際的にも日本の地位を高めることに繋がり、国が主体となった政策を、これまでの北海道だけでなく全国に実施すべきとする。

具体的政策として、①国民の理解の促進（教育、啓発）、②広義の文化に係る政策の推進（民

族共生の象徴となる空間の整備，研究の推進，アイヌ語をはじめとする文化振興，生活向上関連施策），③国としてこれらを実行するために必要な推進体制等の整備等を上げている。

#### 4 おわりにかえて

以上，本報告書は，歴史や現状をみることにより，アイヌの人々を先住民族であること認め，そこから導き出される政府や国民の責任を明らかにし，さらに政府が今後行わなければならない施策を提言した。政府機関がこのような認識や施策を提言したことは，これまでの歴史では初めてのことである。これらの提言を真摯に受け止めた具体的な施策の実現を期待して止まない。

8月

### 第45回衆議院総選挙の意味—鳩山政権と世論

浅野 一弘

#### 1 はじめに

2009年8月30日，第45回衆議院議員総選挙が実施された。その結果，民主党は，308議席を獲得するという地滑り的な勝利に終わった。北海道だけにかぎった場合，同党は，12の小選挙区のうち，11選挙区で勝利した。唯一敗北を喫した北海道7区においても，民主党の仲野博子候補は，99,236票を獲得し，当選した伊東良孝候補の100,150票に，914票差というところまで肉薄した（金成幸子候補：2,131票）。したがって，惜敗率も，99.087%にたっていた。復活当選した仲野候補をふくめ，比例代表では，計4名が当選し，北海道選出の民主党所属の衆議院議員の総数は，15名となった。

衆議院選挙翌日の『北海道新聞』において，民主党をながらく支援してきた山口二郎・北海道大学法学部教授は，今回の選挙を「民主主義による『革命』」（傍点，引用者）とするコメントをよせている。同氏は，「政治の変化を待望する民意は，ずっと以前から続いていた」とし，「1955年以降，自民党が権力をほぼ独占」する状態がつづいてきた「半分の民主主義だった」日本に，「民主政治の歴史の中で初めての，画期的なこと」がおこったと論じている（『北海道新聞』2009年8月31日，2面）。

こうした事情を反映して，かつて外相や官房長官をつとめた経験をもつ，強敵の町村信孝候補に3連敗を喫していた小林千代美候補は，「勝ちたいという10年越しの思いが，有権者に伝わった」と，小選挙区（北海道5区）をはじめて制した喜びをあらわにしている（『北海道新聞』2009年8月31日，17面）。

他方、小選挙区での当選者が1名、比例区での当選者が2名と、惨敗を喫した自民党の側では、前職の石崎岳氏（総務副大臣）が政界引退を表明するなど、散々な結果に終わった（『北海道新聞』2009年9月4日〔夕〕、1面）。

周知のように、北海道は、もともと民主党のつよい土地柄といわれている。2005年9月11日におこなわれた、いわゆる「郵政選挙」（第44回衆議院総選挙）においてさえも、民主党は、小選挙区で8議席を獲得している（自民党：4議席）。その文脈において、第45回衆議院総選挙では、民主党への追い風が吹いていたといわれていたにもかかわらず、同党が、北海道内の小選挙区で全勝できなかったことの意味はきわめて大きいといわざるを得ない。

## 2 鳩山政権と世論

総選挙での大勝利を受けて、9月16日に始動した鳩山由紀夫内閣の支持率は、きわめて高かった。政権発足直後の16、17の両日に、共同通信社が実施した全国緊急電話世論調査では、鳩山政権の支持率は72.0%にたった。この数字は、「発足直後としては宮沢（喜一）内閣以降で小泉（純一郎）、細川（護熙）両内閣に続く3位の高水準となった」（カッコ内、引用者補足）ようだ（『北海道新聞』2009年9月18日、3面）。ちなみに、同社が、8月31日、9月1日の両日におこなった同種の調査において、麻生太郎政権の支持率がわずか14.2%しかなかった（不支持率：75.3%）という事実から考えても、有権者が鳩山政権に対して、いかに多大な期待をいただいていたかが、うかがいしれよう（『北海道新聞』2009年9月2日、1面）。

このような有権者の思いを感じとった鳩山首相は、「鳩山内閣メールマガジン」創刊準備号のなかで、政権交代の実現について、「国民の皆様の『これまでの政治を変えたい』というお気持ちの表れにほかなりません」と断言していたほどだ（「鳩山内閣メールマガジン」創刊準備号、2009年10月1日付）。

とはいえ、佐々木毅・元東京大学総長が、「民主党の個別政策に対する期待感は、必ずしも高くない。自民党にレッドカードを出した、という比重が大きい。これを民主党が、どう整理するか。これが第一の課題だと思います」と述べているように（『北海道新聞』2009年9月16日、14面）、有権者は、民主党の政策を全面的に支持していたわけではない点に留意する必要がある。たとえば、民主党が目玉政策の一つとしてかかっていた「高速道路無料化」に関しては、政権発足直後の調査で、「評価しない」が58.3%にもものぼっていたほどだ（「評価する」：17.2%）（『北海道新聞』2009年9月18日、3面。もっとも、おなじ調査において、「ガソリン税暫定税率廃止」をめぐっては、「評価する」が、51.0%と、「評価しない」の21.6%を大きくうわまわっている）。その意味において、鳩山首相は、国会の場で、「マ

ニフェストを私どもは掲げて選挙を戦い、そして政権交代を実現してまいりました」「マニフェストはまさに国民との契約でございます。したがって、契約は基本的に守らなければなりません」と語っていた（10月29日）が（『第百七十三回国会 衆議院会議録 第三号』2009年10月29日，8頁），はやくも、有権者との認識のズレを露呈するかたちとなってしまった。

### 3 結び

本論を執筆している時点（2009年11月27日）で、鳩山政権は、スタートから73日目を迎えている。同政権の支持率は、当初の72.0%からは大幅に下落し、共同通信社の調査において、61.8%となってしまった（10月31日，11月1日の両日に，実施された全国電話世論調査の結果である〔『北海道新聞』2009年11月2日，1面〕）。また，11月6～9日に，個別面接方式で実施された，時事通信社の調査にいたっては，鳩山内閣の支持率は，54.4%を記録した（『北海道新聞』2009年11月14日，4面）。この背景には，日本郵政の社長人事や鳩山首相自身の「故人献金」問題などがあることはいままでのまもない。とりわけ，自民党政権下での「天下り」をつよく批判してきた鳩山首相であったが，日本郵政社長への齋藤次郎・元大蔵事務次官の起用に関連して，「天下りとは，府省庁が退職後の職員を企業，団体等に再就職させることをいうが，公務員が，法令に違反することなく，府省庁によるあっせんを受けずに，再就職先の地位や職務内容等に照らし適材適所の再就職をすることは，天下りには該当しない」との内閣の見解を示すまでになってしまったのだ（[http://www.shugiin.go.jp/index.nsf/html/index\\_shitsumon.htm](http://www.shugiin.go.jp/index.nsf/html/index_shitsumon.htm)〔2009年11月27日〕）。くわえて，注目すべきことに，前出の時事通信社の調査では，鳩山政権を支持する理由として，「政策が良い」とした回答者は，わずか18.1%にとどまっていた。これは，「私たちは，皆様と一緒に，日本の政治を変え，歴史を変えていきたいと考えております」とのこととは裏腹に（前掲「鳩山内閣メールマガジン」創刊準備号），鳩山政権発足から，日がたつにつれ，首相の視線が，有権者ではなく，永田町のほうにばかり向けられてきたこととも大きく関係している。

ところで，米国政治においては，政権発足後，100日間は，ハネムーン（蜜月）とよばれ，メディアも政権に対する大々的な批判をひかえ，その動向を注視する期間であるといわれる。したがって，政権発足後，まだ100日もたっていない段階で，鳩山政権を評価することは，時期尚早かもしれない。とはいえ，支持率の大幅な下落は，有権者の鳩山政権に対する失望を物語るものにほかならない。鳩山首相は，いま一度，有権者の信頼をかちとることを心がける必要がある。そのためにも，懸案の「故人献金」問題に関して，有権者が納得できるような説明をすべきである。こうした説明責任（＝アカウンタビリティ）をはたすことこそが，

鳩山首相の“友愛”精神の根底なのではなかろうか。

(備考)

なお、第45回衆議院議員総選挙と北海道との関連に関しては、拙稿「第45回衆議院議員総選挙の意味－北海道5・11・12区を中心に－」札幌大学経済・経営学会編『経済と経営』第40巻第2号（2010年3月刊行予定）および拙稿「なぜ、民主党は勝利できなかったのか？－第45回総選挙における北海道7区の事例－」白鳥浩編『政権交代の研究』（ミネルヴァ書房、2010年4月刊行予定）を参照されたい。

9月

## 鳩山家と北海道の「開基」問題

桑原 真人

札幌市厚別区と江別市・北広島市の境界に、通称「野幌原始林」と呼ばれる道立野幌森林公園の2000㍍を超える広大な森が広がっている。国道12号から森林公園入口に向かう取り付け道路を昇ってゆくと、すぐに視界に飛び込んでくるのが北海道百年記念塔である。この高さ100メートルの巨大なモニュメントは、1869年（明治2）の開拓使設置から一世紀を迎えた1968年（昭和43）の「北海道百年」を記念して建てられたもので、北海道の「開基百年」を記念する施設である。

この「開基」という言葉の意味について、辞書などには①物事の基を開くこと、②寺院を創立すること、という二つの意味が記されている。しかし、近・現代の北海道では①の意味に準じて「開基八十年」や「開基百年」といったように、地域発展の原点的な意味として用いられることが多い。

つまり、道内の市町村の発祥や誕生を意味するものとしてこの用語が使われているのだ。その代表的な事例が1918年（大正7）の「開道五十年」祭と「北海道百年」記念式典であり、それぞれ北海道庁によって盛大なセレモニーが行われている。だがこのような見方は、北海道の歴史、とりわけ近・現代の歴史を単なる「開拓の歴史」に限定して理解することに結びつくものである。

北海道史に対するこのような視点は「開拓史観」と呼ばれ、和人移民の最初の入植にこだわり、移住戸数や開墾面積の増加に北海道史発展の指標を見出そうとしている点で大きな問題がある。つまり、このような視点は、開拓問題と関わりの薄い近代以前の北海道史にはそれほど関心がなく、先住のアイヌ民族に対しても否定的な見方をする結果を招いている。

この点に関連して、昭和初期の釧路における「開基」論争（1934～36年）を紹介しておこう。この論争は、釧路の郷土史家・小助川浜雄が「釧路の誕生日といっても無意識的なアイヌの占居地域はこれ以前の先住民族の占有地であった釧路の発生はこれを記録以前として、今茲でいう誕生日とは大和民族（和人）の力により少なくとも意識的に開拓の第一歩の鋤がこの釧路の陸地に打ち込まれた日」（『新釧路市史』第1巻、1974年）であると主張したことが発端である。この主張に見られるように、先住のアイヌ民族の存在は「無意識的」な占拠とされ、移住した和人による「意識的」な開拓こそが釧路の歴史を形成したのだという。

この論争以後、釧路の開基は、釧路場所の請負人・佐野孫右衛門が函館・東北地方の漁民170戸・637人を釧路に移住させた1870年（明治3）とされるようになった。これに異議を唱えたのが北海道ウタリ協会釧路支部であり、釧路市が1969年の釧路「開基百年」に続いて実施しようとした1989年の「釧路開基百二十年」は結局中止に追い込まれた。ウタリ協会釧路支部の問題提起とは、①釧路「開基」の年を「明治3年」としない、②佐野孫右衛門という特定の人物に触れない、③先住のアイヌ民族に対する感謝の言葉を入れる、というものだった。

当時、釧路支部でこの問題に関わっていたのは成田（秋邊）得平氏である。彼は後に「クナシリ・メナシ戦争二〇〇年とアイヌ民族の権利」（根室シンポジウム実行委員会編『根室シンポジウム「クナシリ・メナシの戦い」三十七本のイナウー寛政アイヌの蜂起二〇〇年』北海道出版企画センター、1990年）という論文で、「開基という言い方は明らかに和人の一方的な考え方、一方的な基準だということで、まるでそれ以前にアイヌがいなかったみたいなことになってしまうわけです」と鋭く指摘している。

しかし、これ以後も道内各地では「開基」を「開町」などと言い替えた同様のセレモニーが依然として市町村単位で実施されており、そのことの是非は改めて検討する必要がある。

ところで、2009年8月30日の第45回衆議院議員総選挙で民主党が圧倒的な勝利を収め、麻生自民政権に代わる鳩山政権が誕生して早くも4か月が過ぎようとしている。この間、「北海道から初の首相誕生」と『北海道新聞』など道内メディアは好意的な報道をくり広げ、道民もそのことに共感しているようだ。また鳩山首相は10月26日の衆議院本会議における所信表明演説では、アイヌ民族を「日本の先住民族」として積極的に評価し、その「歴史や文化を尊重する」社会を実現したいと述べている（『北海道新聞』2009年10月27日）。このかぎりでは、鳩山首相は北海道が送り出したアイヌ民族にも理解のある最初の首相ということになる。だが実は「内なる開基問題」を抱える鳩山首相と鳩山家に対しそのような評価を下すには、一定の留保が必要である。

そもそも東京生まれで都内に豪壮な自宅を構える鳩山首相が、なぜ「北海道初の首相」といえるのだろうか。歴代首相で出身地と選挙区が不一致な例は近年の福田首相や安部首相にも見られるが、彼等は何れも肉親がその選挙区の出身という関係にある。では鳩山首相が北海道を選挙地盤とすることになった切っ掛けは何か。

鳩山首相が北海道を選挙区とすることになったのは、1986年の衆議院議員総選挙に際し、父威一郎の人脈によって旧北海道四区から出馬・当選したことにある。鳩山首相はいわゆる落下傘候補に過ぎなかったのだ。ただ、この選挙区内の空知郡栗山町に鳩山神社が存在することも無関係ではないだろう。鳩山事務所はこのことを単なる偶然としているようだが、この鳩山神社はかつて明治期に首相の曾祖父で元衆議院議長の鳩山和夫がこの地に農場を開いた名残である。

1886年（明治19）に設立された北海道庁は、従来の直接保護政策から間接保護政策に転換し、内地資本に依拠する開拓政策を開始した。道庁は同年「北海道土地払下規則」を制定、北海道の国有未開地を無償で貸与し、開墾に成功した場合には千坪1円で払い下げることにした。鳩山家が北海道と関わりを持つことになるのはこの規則である。すなわち1895年、東京府の鳩山和夫は栗沢村の国有未開地120町歩の貸し下げを申請して「栗山共同農場」を開設した。農場は後に鳩山家の単独経営となり、その後は鳩山家の家訓である「友愛」主義とは裏腹に、小作農民を搾取する不在地主としてこの地に君臨することとなった。

もちろんこの「北海道土地払下規則」の恩恵を受けたのは鳩山家だけではない。たとえば華族組合雨竜農場の事例がある。雨竜農場は1889年（明治22）、臨時の副首相だった三条実美らが雨竜郡一帯にまたがる国有未開地5万町歩（1億5千万坪）の貸し下げを受けて発足した。土地払下規則では通常の土地処分は1人10万坪が上限とされていたので破格の扱いであったと言える。この農場は結局1893年に三条の死去によって解散したが、鳩山家の場合は『栗山町史』第1巻（1989年）などによればおおむね次のような過程を辿って土地取得に成功した。

1894年 鳩山和夫（東京府在住、東京帝国大学教授、衆議院議員を経て衆議院議長、長男一郎、次男秀雄）、空知郡栗沢村雨煙別の国有未開地120町歩の貸し下げを申請

1895年 北村萩右衛門らと共同出資の「栗山共同農場」を開設

1896～97年 富山・香川・徳島などの各県から移民を受け入れる

1898年 農場内に180坪の境内を設定して小祠を建立し紅葉神社と命名、天照大神を祀って農場の氏神とする

1900年 国有未開地の付与を受ける

1903年 鳩山家の単独農場となる（農家戸数40戸，水田11町歩，畑70町歩，未開地100余町歩）

1907年 近接の松平基則所有地86町歩の譲渡を受け，規模拡大を図る

1912年 小作戸数58戸，水田27町歩，畑149町歩，計166町歩（北海道庁『北海道農場調査』）

1923～26年 水田化のため貯水池を築造（この頃，小作人46戸，水田50町歩，畑170町歩，山林その他40町歩）

1927年3月 前年の凶作により，小作人45戸が小作料減免の要求（鳩山農場争議），小作人は日本農民組合北海道連合会に加入して鳩山支部を結成

1928年11月 法外調停により争議妥結

その後も鳩山家は，不在地主として戦後の農地改革までこの農場を支配し続けた。こうした前史があって，1986年，当時専修大学経営学部助教授の鳩山首相は「政治を科学する」という政治理念のもとに父威一郎の盟友三枝三郎議員の地盤を受け継ぐ形で旧北海道4区から出馬・初当選し，今日に至っているのだ。

鳩山家が北海道と関わりを持つ契機となった「北海道土地私下規則」は，その後1897年に廃止され，新たに「北海道国有未開地処分法」が制定された。この法律では，従来の国有未開地の無償貸与・有償処分から無償貸与・無償付与という方式に変更され，北海道の莫大な国有未開地が内地資本の手に渡る結果を招いた。作家・有島武郎の父親の武もそのような一人であった。有島武は薩摩藩出身の官僚で実業家としても成功し，息子の札幌農学校入学を切っ掛けとして1897年，虻田郡狩太村に国有未開地333町歩の貸し下げを申請したが不成功に終わった。以後，次のような経過で農場開設を行っている。

1899年 武の女婿山本直良名義で狩太村に国有未開地302町歩の貸し下げを申請し，300町歩（90万8251坪）が許可

1908年 貸し下げ地の付与を受けて有島農場に名称変更

1912年 小作農家63戸，耕地250町歩，総面積345町9畝21歩（北海道庁『北海道農場調査』）

1920年 事業費27,622円・3か年計画で水田35町歩の造成に着手

だが農場主となった武郎は，周知のように1922年，小作人に対し農場の無償解放を宣言し，翌23年には婦人公論記者の波多野秋子と軽井沢で心中した。この点は兎も角として，鳩山家の農場経営は，家訓の「友愛」精神にも拘わらず小作争議を引き起こすなど，父親の開いた農場を「共生」の理念から小作人に開放した有島家とは全く対照的である。

このように，北海道における鳩山家の歴史は，やや厳しい言い方をすれば「アイヌモシリ



への侵入者」としての一面を持つともいえる。

ところで平野博文官房長官は12月25日の記者会見で、アイヌ民族や有識者で構成する「アイヌ政策推進会議」を新たに設置することを発表した。9月の政権交代にともない、11月17日に廃止された前政権時代の「アイヌ政策のあり方に関する有識者懇談会」の後継組織で、アイヌ民族のメンバーを「懇談会」時代の1人から5人に拡充するなどし、2010年の年明けに初会合を開く予定という。また同日、鳩山首相は首相官邸で加藤忠北海道アイヌ協会理事長と面会し、「(アイヌ政策は) 大事なことから積極的に進める。政治主導でやりたい」と伝えたという。

今後、鳩山首相のもとで政府のアイヌ政策は一大転換期を迎えようとしているが、その際首相には、母親から支援を受けた巨額の政治資金の用途説明だけでなく、あわせてこの「内なる開基問題」への対応とその精算が求められているのではないだろうか。

## 10月 中川一郎・昭一と北海道政

小田切 良三

2009年8月30日に行われた第45回衆議院選挙は民主党がそれまでの115議席から308議席に躍進する圧勝で政権交代を決めた。野党第一党が選挙で過半数を得て政権を奪取したのは戦後初めてであり、日本の政党政治に新しい一頁を書き加えた。自民党は1955年(昭和30年)の結党後最も少ない119議席で解党的な出直しを迫られた。それから2ヶ月後の同年10月、自民党の前衆議院議員中川昭一氏(当時56歳)が病死した。中川氏は本道の保守政界の象徴的な存在であり、彼の死は戦後自民党が一貫して日本の政治を主導してきた地域への利益誘導型政治の終焉をも示唆するものでもある。

1955年(昭和35年)保守合同による自民党の成立、左右社会党の統一によりいわゆる55年体制がスタート。以来、3余年にわたり自民党による保守政治が展開された。

自民党は吉田茂元首相以来、「対米基軸、重経済・軽武装」を基本政策として昭和の時代を走り切った。この背景には経済の高度成長と選挙制度の存在が大きい。

戦後の日本は瓦礫の下から持前の勤勉性と戦前から培われた技術力を駆使し、アジアでは「奇跡の復興」と言われる経済成長を成し遂げた。朝鮮戦争やベトナム戦争で米軍の兵站基地的役割を担ったことも大きな要因となった。もう一つは衆議院の中選挙区制である。

例えば道内は現行12の小選挙区になっているが、中選挙区時代は選挙区は5つであり、定数はそれぞれ3~5であった。つまり一つの選挙区から複数の当選者が出る仕組みである。

こうした選挙区で保守勢力は国土の復興、インフラ整備に努める地方自治体や地域経済界に公共事業の導入を推進、それをもとめる有権者の多くが保守陣営を支持した。

一方、社会主義革命を標榜する社会党は、戦後社会の安定とともに支持勢力が官公労を中心とした労働者に限定され、本州の多くの選挙区では定数4のところでは候補者が一人しか擁立できないという構造が出現した。政権交代はお題目であり、抵抗政党の域を出ることはできなかった。

こうした構図は本道でも基本的には同じである。ただ、本州と異なるのは革新勢力が強固な体制を持っていたことである。本道の戦後政治は1947年（昭和22年）の初の民選道知事線にさかのぼる。保守の候補が乱立する中、社会党が推す田中敏文氏が初当選する。当時、道庁の林務係長であった。3期12年間、田中道政は続く。

田中道政の後、自民党の推す町村金五、堂垣内尚弘両氏が、ともに3期12年ずつ、その後社会党の横路孝弘氏が3期12年というように、道内に限定すれば「政権交代」がしばしば行われていたことになる。

道内政治の特徴を考えると、本道の地形、歴史、風土との関連が極めて大きい。本道の歴史は事実上明治以降であり、本州に比べ道路、港湾、河川などのインフラ整備は著しく遅れていた。昭和年代に入り、エネルギー源としての石炭の需要が高まり、多くの炭鉱が操業を始めた。鉱山開発は全国的な動きではあったが、本道の各産業に占める石炭の比重は著しく高く、最盛期には143の炭鉱が展開していた。そこで働く労働者は日本炭鉱労働組合（炭労）を結成、各種選挙戦では革新勢力の先兵として大きな役割を果たした。炭鉱での仕事は重労働かつ低賃金であり多くの鉱山で多数の犠牲者が出るなど、その労働環境は劣悪であった。

こうした状況下で労働者は保守を支持することなく、地域ぐるみで革新勢力となっていく。さらに昭和30年代から40年代にかけ、国のエネルギー政策の転換により各鉱山は閉山へと追い込まれ、かつての産炭地から人影は消えた。しかし、その多くは札幌近郊に事実上の“集団移転”をし、政治的には革新勢力を支持し続けている。

また、本道は人口や経済力などから全国の5%地域と言われてきた。つまり、人口、経済力などが全国の5%という説である。昨今は経済的には4%台に下がっているとさえいわれているが、市町村の数でいえば全国の自治体約1800に対し、道内は179であり、ほぼ10%を占める。つまり、全人口に占める自治体職員の比重が全国よりは高いということであり、こうした事例は学校などでも同じである。

これを革新陣営から見れば、自治労や北教組など、官公労の比重が高く、本道の革新勢力の根強さを裏付けている。

戦後の本道は国の重要開発地域でもあった。インフラ整備の遅れている本道には巨額の国

費投入が必要だった。しかし、昭和20年～30年代は田中革新道政の時代。公共投資が全て知事の手腕になることを危惧した自民党は公共事業の二元化を画策。設置されたのが北海道開発庁（現国土交通省北海道局）である。道開発庁は本庁こそわずか100人ほどの官庁だったが、道内には北海道開発局があり、最盛期には1万人を超える職員がおり、直轄事業を采配した。

昭和の時代、公共事業は地域経済の活性化には欠かせないものであり、地方自治体、地域経済界は道路、港湾、河川などの新設、改修工事獲得に躍起となった。中央省庁への陳情、要請が繰り返され、官と民のパイプ役として保守陣営の政治家が存在した。

本道の場合は、一般公共事業の他に農水省関連の整備事業の導入が至上命題でもあった。上川、空知を中心とした米作地帯は圃場整備と米価のつり上げに奔走。十勝などの畑作、酪農地帯では農業基盤の整備や経営規模拡大の為の制度融資の導入、品種改良など、幅広い分野で政府の支援策を必要とした。

こうした中、十勝地域を地盤に1963年（昭和38年）に本道5区（十勝、根釧、網走）で初当選した中川一郎氏は農業政策の有力者として麦価、乳価の設定や十勝農業への支援に政治力を発揮、「十勝の農道は道道より立派」との世評さえ流れた。難工事として知られた黄金道路を完成させるなど、抜群の“政治力”を発揮し、十勝に中川王国を作った。

中川氏は中央では農水相を務めた他、自民党総裁選に出馬するなど、有力政治家の一人となった。道内でも地崎宇三郎氏と並び保守の二枚看板であり、選挙では圧倒的な力を誇示したが、1983年（昭和58年）に急逝した。

中川氏の地盤はその後、長男の昭一氏に継承された。昭一氏は父親と同じように農業を軸に金融、財政問題にも精通。自民党では数少ない政策通として知られ小泉内閣以降、農水相や経産相、財務相などを歴任。また、1992年には天皇の中国訪問阻止運動の先頭に立つなど、「保守の中の保守政治家」としても自らの立場を明確にしていた。

しかし、中川氏の選挙地盤である十勝地方はこの20～30年間で、農業基盤の整備や経営規模拡大、情報の一元化などの近代化が進み、商品はブランド力を増し地域農業は年間2000億円をはるかに超える優良農業地帯に成長した。これに伴い国の施策や制度融資への依存度は著しく低下、政治は求心力を失う形となった。

本道の地域経済はなお公共事業への依存を訴える向きもあるが、かつてのように公共事業一土建業一政治家の構図は成立し難くなってきた。これは本道のインフラ整備がほぼ終わったことと地域経済に占める公共事業の比重の低下を示すものといえる。小泉首相による郵政選挙（2005年）と、今回の衆院選を通じ、政治は新しい時代への移行を始めたといえるのかもしれない。

## 12月 コンサドーレ札幌と北海道

横島 公司

2009年12月24日、コンサドーレ札幌に来季からの加入が決まった元サッカー日本代表FW中山雅史選手の記者会見が札幌市内のホテルで行われた。中山選手は「北海道に降り立って寒いと思ったけど、内に秘めた熱さを表現できれば」とその意気込みを語っている。

中山選手について、ここで改めて述べるまでもないだろう。Jリーグの「生きる伝説」が札幌に入団するなど、つい先日までは想像も出来なかったことである。09年のサッカーJリーグ1部（J1）昇格を逃した札幌にとって、中山選手の入団は最高の「クリスマスプレゼント」であったのではないだろうか。少なくとも暗い話題ばかり続く昨今、北海道にとって久方ぶりの嬉しい話題であったことは確かであろう。

本稿では、道外のプロサッカークラブ事情について概観しながら、コンサドーレ札幌をめぐる動向についていくつか述べてみることにしたい。

### 埼玉のサッカー事情から見えるもの

筆者が在住する埼玉県南部には、大宮アルディージャ、そして浦和レッズという二つのプロサッカークラブが存在している。Jリーグ発足時からその一員であった浦和はさておき、大宮はJリーグではやや後発のクラブであり、J2の舞台で札幌と戦った時期もあった。古くから、特に90年代からコンサドーレを応援していた「古参」サポーターには、大宮についてはなんとなく「格下」の先入観を抱きがちである。ことに2000年、岡田武史監督（当時）のもと、バタバタと他チームを「蹴散らし」、まさに圧倒的な強さでJ2を制覇した心地よい記憶を残している人にとっては、こうしたイメージは抜き難いものがあるのではないかと。しかしながら、もはやそれは過去の記憶、といわざるを得ない。大宮はいまや立派にJ1に定着し（降格争いには毎年参戦しているが）、NACK5スタジアム（最大収容人数1万5300人のサッカー専用スタジアム）を常に満員にしているのだ。札幌ドームはおろか、厚別競技場すら満員にできない札幌とはなんたる違いであろう。「土別れて三日、即ち更に活目して相待すべし」ではないが、正直「抜かれた」と思わざるを得ない。

こういうことを言うと、札幌と大宮、首都圏と北海道では市場規模が違う、という反論が返ってきそうなものだが、残念ながら言い訳の域を超えない。なぜなら、大宮のすぐ隣（行政区分上は同じ街）に、日本サッカー界の巨星、浦和レッズが君臨しているからだ。すなわち大宮は浦和と同じ地域にありながら、札幌を越える観客動員を実現しているのである。札幌は、（少なくとも現時点では）観客動員数において大宮よりもあきらかに劣っているという

事実を認めなければならない。札幌が経営努力をしていないと言いたいのでは決してない。しかし、何故こうした差が生まれてしまったのかについては、やはり考えなければならないだろう。

他方、浦和のJリーグ（ホーム）平均観客動員数は47609人を数え、2位新潟（34490人）と1万人以上の差を付けるという、圧倒的な数字を弾き出している。もはや浦和は、札幌と比較できる対象ではないし、筆者もまた浦和のように札幌もなれ、と言いたいわけではない（「なれない」という方がより正確かもしれないが）。

なぜなら、札幌の真骨頂は「温かさ」にあるからだ。どんなに連敗を重ねても、経営がうまくいかなくても、小言を言いつつも最後は優しく微笑んでくれるサポーター。かくも母親の如き慈愛に満ちたサポーターに囲まれたチームは、全国的に見ても極めて稀有であるように感じる。筆者は、こうした札幌サポーターの母親的な愛情こそ、むしろ誇るべき文化だと思う。それゆえ札幌には、こうした愛情に応えるため、本当にこれ以上出来ない、という所まで「どぶ板」の経営努力をする義務がある。なぜなら筆者は、大分トリニータの苦境に想いを致さざるを得ないためである。

### 大分の苦境から学ぶこと

大分県に本拠地を置く大分トリニータは、つい最近までは地方クラブの星と謳われたチームであった。大分もまた、Jリーグ発足後に生まれたやや後発のクラブでありながら、名物社長と呼ばれた溝畑宏社長が先頭に立ち、文字通り「どぶ板」の経営努力を続けてきたことで知られている。2008年にはナビスコカップ優勝、J1リーグでは四位、ACL（アジアチャンピオンリーグ）の出場権獲得まであと一歩と迫る好成績を残した。しかしその僅か半年後には、クラブの存続すら危ぶまれる状況に追い込まれてしまったのである。

大分の苦境があきらかになってから、放漫経営と批判する意見が多数見られるようになった。こうした事態を予め予想出来たといわんばかりの「為にする」批判には一顧だにする価値はない。「わかっていた」のなら、彼らはなぜもっと早くからそれを言わなかったのか。ただ大分の事例は、現在の日本サッカー界において、ビッグクラブになるという夢を実現させることがいかなる危険を伴うか、という冷徹な現実を我々に教えてくれてもいる点において重要なのである。

もちろん札幌が強くなるに越したことはないし、強くなっても欲しいが、かといって強くなろうとして無理な「背伸び」されることのほうがもっと怖い。J1定着はもちろん、ACL出場、そして世界に冠たるビッグクラブになること。これらは夢として、少なくとも中長期的な目標として語るぶんには別に構わないが、今の段階でそれを目指されても困るのである。

繰り返していうが、札幌は浦和には（なりたくても）なれないし、ならなくてもいい。野心を持つなと言っているわけでもない。野心は胸に秘めつつ、札幌としての独自の道を歩んでくれれば、そのうえで強くなってくればそれでいいと筆者は思っているのである。

幸いなことに、三上大勝氏（コンサドーレ札幌強化部長）の言葉からは、チームの現状を理解しながら、一喜一憂せず着実にチーム作りを進めている冷静な姿勢が伝わってくる。幾度も失敗・挫折を重ねたことで、札幌も少しずつ「成熟」しているのだ、と感じる。

### 札幌G Pという新たな動き

こうした「成熟」は、地域との連携という面からも窺うことができる。2009年、コンサドーレ札幌は札幌大学に元プロ選手をコーチとして送る協定を結んだ。札大は既存のサッカー部を母体として新たに札幌G Pを結成し、JFL（日本フットボールリーグ）を目指すと高らかに宣言したのである。近年、プロサッカークラブと大学の連携は本州ではすでに始まっており、札幌もまたこうした流れの中で、地域密着をより一層進展させる方向に舵を切ったのである。

この札幌G Pをめぐる動きは、サッカー専門誌でも大きく取り上げられた。こうした記事がどれ程の「宣伝効果」を生むか、その価値については今更言うまでもない。だが、それを抜きにしても、筆者は一人のOBとして、札大が全国誌で取り上げられたことを素直に嬉しく思った。今後の活躍によって、在学生そして卒業生たちが母校に「誇り」を持つ契機となるならば、本当に嬉しく思う。こうした前例のない取り組みを始めるにあたって、そして今後多くの課題や問題に直面するのかもしれない。しかし、動かなければ何も始まらない。それ故筆者は、コンサドーレ札幌と札大が変化を恐れず「英断」したことを全面的に評価するし、支持するのである。

このように2009年のコンサドーレ札幌は、J1への昇格こそならなかったものの、クラブの将来につながるような話題をいくつか提供した。問題はこれをどのように将来につなげていくか。すなわちチームをどうしていくべきであるのかを、改めて検討すべき時期に差し掛かっているのである。

そうした意味で、2009年はコンサドーレ札幌にとって大きな転機となった年として今後記憶されていくのかもしれない。

〈参考文献〉

木村元彦「大分トリニータ胸スポンサー問題 マルハン会長インタビュー」『サッカー批評』  
第40号（双葉社，2008年）

広島由寛「札大G Pと元Jリーガーの挑戦」『週間サッカーダイジェスト』No. 1008（日  
本スポーツ企画出版社，2009年7月）

『月刊コンサドーレ』vol.95～107

『北海道新聞』関連記事